

新設された

「中堅企業」の

OFFICE OGIKUBO
(荻窪公認会計士事務所)
公認会計士・税理士
荻窪 輝明

定義とその優遇措置

これまで大企業に分類されていた従業員数2000人以下の中規模企業が「中堅企業」と新たに位置づけられ、各種の成長促進政策が設けられました。「中堅企業」の定義と、中堅企業向けの優遇措置の概要を解説します。

新設された

「中堅企業」とは

中堅企業の定義

政府は、令和6年度税制改正大綱で、従来の大企業のうち、常時使用従業員数2000人以下の企業を新たに「中堅企業」と位置づけました。その後、「新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律」（産業競争力強化法の一部改正）で、中小企業

者を除く常時使用する従業員の数が2000人以下の会社および個人を中堅企業者と定義しました。なお、本大綱の中堅企業と本法律の中堅企業者は、本稿では同義とします。

中堅企業創設の背景

2024年3月に公表された「中堅企業成長促進パッケージ」によると、企業区分を中小企業、中堅企業、大企業の3つに分けると、2021年度実績時点での過去10年間の設備投資額の増加額は、中堅企業は1・5兆円（伸び

率+37・5%）で、大企業の0・7兆円（伸び率+7・3%）を増加額・伸び率ともに大きく上回ったとのこと。

中堅企業の給与総額の増加額は2・5兆円（伸び率+18・0%）で、大企業の2・8兆円（伸び率+12・3%）に増加額では及びませんが、大企業よりも高い伸び率を示しています。

これらの実績が示すように、中堅企業は、事業・投資拡大や賃上げに貢献してきました。しかし、これまで中小企業以外の区分は大企業しかなかったことから、中小企業向けの優遇措置は満足に受けられず、かといって、大企業という括りでは相対的に競争力が劣る企業群に対しては、制度的な手当てが十分になされているとはいえない状況が続いてきました。

この結果、中堅企業から大企業へ成長する企業の割合が海外と比べて低く、国内外の大企業と競争するための成長投資等が十分に行なわれてこなかった、という課題が浮き彫りになりました。

そこで、2024年中堅企業元年として、中堅企業の成長を促進する枠組みを構築する観点から、中堅企業の区分を創設し、中

堅企業を対象とした優遇措置を設けて、大企業への成長を目指す環境整備を図りました。

中堅企業の対象範囲

新たに中堅企業の区分が創設されたのに伴い、各業種別の大企業、中堅企業、中小企業は図表1に整理されました。なお、本稿では基本的に個人を考慮外とします。

しかし、この定義を原則としながら、個別の法律・支援策では、追加基準を設けている場合があります。このため、実務への適用にあたっては、支援策ごとに対象範囲を確認しなければならない点には注意が必要です。

活用可能な優遇措置

新たに創設された中堅企業に対して、どのような優遇措置が用意されたのかをみていきます。

「中堅企業成長促進パッケージ」では、各府省庁の施策がまとめられ、特に中堅企業の成長促進に効果的な18の施策としてパッケージが作成されました。

各施策の概要は次のとおりです。筆者判断で、特に中堅企業に影響の大きい施策を斜線で示しました。

1 中堅・中小企業の 賃上げに向けた省力化等の 大規模成長投資補助金

地域の雇用を支える中堅企業等による、足元の人手不足等の課題への対応、成長を目標とする大規模投資の促進、地方の持続的な賃上げ実現を目的とした補助金です。

中堅企業等が行なう工場等の拠点新設や大規模な設備投資を支援するため、製造業であれば生産工程の抜本的改革、卸売業であれば最新設備を導入した物流センターの建設など、建物（拠点新設・増築）、機械装置、器具備品、ソフトウェア等を対象経費として補助金が受けられます。

補助の上限額は50億円（補助率1／3以内）、補助事業期間は最長で2026年12月末、常時使用従業員数2000人以下の中堅・中小企業を対象にした補助金で、投資額10億円以上などの要件が設けられています。

2 大規模成長投資促進のための 地域未来投資促進税制の拡充

地域未来投資促進税制は、地域の特性を活かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に必要な経

済的効果をもたらす「地域経済牽引事業」の促進を目的に、主務大臣の確認を経た事業計画に基づいて行なう設備投資を促進する優遇税制です。

中堅企業者であって、その成長・発展を図るための事業活動を行なっているものとして主務省令で定める要件に該当する産業競争力強化法の特定中堅企業者による設備投資に対して、既存の地域未来投資促進税制に、6%の税額控除を講じる中堅企業枠が新たに創設されました。

その適用要件として、現行（一部改正を含む）の地域未来投資促進税制の上乗せ要件に加え、

- (1) 産業競争力強化法の特定中堅企業者である
- (2) 「パートナーシップ構築宣言」を公表している
- (3) 設備投資額10億円以上である

を満たす場合に中堅企業枠の適用を受けられます。

3 ローカル10、000プロジェクト （地域経済循環創造事業交付金）

ローカル10、000プロジェクト（地域経済循環創造事業交付金）は、産学官の連携により、

地域の人材・資源・資金を活用した新たなビジネスを立ち上げようとする民間事業者の地域振興に資する民間投資を支援するため、自治体が、金融機関の融資と協調して公費助成を行なう仕組みです。

支援の対象は、地域資源を活用した事業、地域課題への対応につながる事業、新規性・モデル性がある事業で、対象経費は、民間事業者の初期投資費用（施設整備費・機械装置費、備品費など）です。

公費（国費＋地方費の合計額）による交付額以上に地域金融機関からの融資が必要ですが、最大で5000万円の交付金による助成を受けられます。

4 物流業務の自動化・省人化、 輸送効率化、デジタル化

物流施設を保有・使用する物流関係事業者が、トラックドライバの荷待ち・荷役の削減、施設の

省人化を図るため、物流施設における、ナンバープレート解析AIカメラ・システム、伝票電子化システム、在庫管理システムなど優れた「システム構築・連携」と、無人搬送機器、無人フォークリフト、無人荷役機器、自動倉庫など「自動化・機械化機器の導入」を同時に行なう場合、経費の一部を支援（支援割合1／2）します。

〔図表1〕業種別の新企業区分

		大企業	中堅企業	中小企業
製造業、建設業、運輸業その他の業種	資本金	3億円超	3億円超	3億円以下
	常時使用従業員数	かつ 2000人超	かつ 301人～2000人	または 300人以下
卸売業	資本金	1億円超	1億円超	1億円以下
	常時使用従業員数	かつ 2000人超	かつ 101人～2000人	または 100人以下
サービス業	資本金	5000万円超	5000万円超	5000万円以下
	常時使用従業員数	かつ 2000人超	かつ 101人～2000人	または 100人以下
小売業	資本金	5000万円超	5000万円超	5000万円以下
	常時使用従業員数	かつ 2000人超	かつ 51人～2000人	または 50人以下

筆者作成

5 キャリアアップ助成金

有期雇用労働者、短時間労働者、派遣労働者といった非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員化、処遇改善の取組みを実施した事業主に対して助成する制度です。

キャリアアップ助成金の中小企業の範囲は、中小企業基本法の中小企業者と同じです。

本稿執筆時点では中堅企業を含む大企業と、中小企業の2区分ですので、中堅企業単独の区分はありません。この範囲は「⑦人材開発支援助成金」も同様です。

6 賃上げ促進税制における中堅企業枠の創設

大企業と中小企業向けに二分された現行の賃上げ促進税制について、地域の賃上げと経済の好循環の担い手として期待される中堅企業の賃上げ環境整備に向けて、中堅企業枠を創設しました。詳しくは後述する「賃上げ促進税制活用ポイント」をご覧ください。

7 人材開発支援助成金

事業主等が雇用する労働者に対して、その職務に関連した専門的

な知識および技能を習得させるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合等に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。

8 地域企業におけるデジタル人材等の確保支援

副業・兼業人材を含め、経営課題の解決に資するハイレベル人材と企業とのマッチングを支援するため、道府県が支援の主体となる「プロフェッショナル人材事業」、地域金融機関等が支援の主体となる「先導的人材マッチング事業」を実施します。

9 地域企業経営人材マッチング促進事業

転籍や兼業・副業、在籍出向等を通じて、大企業（資本金10億円以上または常時使用従業員数2000人超の法人）から中堅・中小企業への人の流れを創出し、大企業で経験を積んだ人材の各地域における活躍を後押しするため、地域経済活性化支援機構（REVIC）が運営する人材プラットフォーム「REVICareer（レビキャリア）」を活用して人材を採用した地域の中堅・中小企業に、地域企

業経営人材確保支援事業給付金を給付します。

給付金は、採用形態・年収に応じて一時金で給付し、採用形態別の給付金の上限額は、転籍の場合は500万円、兼業・副業、出向の場合は200万円です。

10 マッチングイベント等の実施による特定技能制度の活用促進

特定技能制度の活用促進のため、「特定技能」在留資格で就労希望の国内外の外国人、および特定技能外国人の雇用を希望する企業を対象にしたマッチングイベント等が開催されます。

11 効率的な輸物流の構築・輸出向けHACCP等対応施設の整備

日本の農林水産物・食品を将来にわたって安定的に輸出し、国内の生産基盤の維持を図るため、基幹ルートの機能強化や地方港湾等の活用促進など効率的な輸物流の構築を支援し、選定事業者が補助を受けられる制度です。

12 農林水産物・食品輸出プロジェクト（GFP）

農林水産物・食品の輸出に意欲

的に取り組もうとする生産者・事業者等の連携を図る「GFPコミュニティサイト」への登録者は、無料でさまざまな支援を受けられます。

13 中堅・中小建設企業の海外進出支援業務

地方経済・雇用を支える中堅・中小建設企業の海外進出を支えるため、基本的な情報提供から進出戦略検討や人材・人脈等を補足する具体的な機会の提供までトータルで支援します。

2024年度中堅・中小建設企業向け海外展開支援施策として、海外事業計画策定支援、海外現地大学と連携した技術紹介セミナー、海外訪問団派遣、海外展開セミナー等の各種セミナー開催などが予定されています。

想定される中堅・中小建設企業は資本金約10億円以下または従業員数300人以下の建設企業ですので、前ページ図表1とは異なる区分となっています。

14 開発途上国の課題解決型ビジネスづくり支援（中小企業・SDGsビジネス支援事業）

国際協力機構（JICA）が実

〔図表2〕中堅企業向けの賃上げ促進税制

継続雇用者 給与等支給額*	税額 控除率	教育訓練費 +20%*		最大 控除率
+3%	15%	+5% 上乘せ		20%
+4%	25%			30%

改正前の大企業向け賃上げ促進税制

改 正

継続雇用者 給与等支給額*	税額 控除率	教育訓練費 +10%*	プラチナくるみん or えるぼし3段階目以上	最大 控除率
+3%	10%	+5% 上乘せ	+5%上乘せ	20%
+4%	25%			35%

※前年度比

太字は改正点。財務省「令和6年度税制改正」を参考に筆者作成

施する「中小企業・SDGsビジネス支援事業」を通じて、企業規模およびビジネスの段階に応じた支援メニューが受けられます。

15 HACC等への対応支援

農林水産物・食品の輸出拡大を図るため、輸出向けHACC等の認定・認証の取得による輸出先国の規制等への対応に必要なとなる

施設や機器の整備を支援（補助率1／2以内）します。

16

特別な体験の提供等によるインバウンド消費の拡大・質向上推進事業

日本の観光資源（自然、文化、食、スポーツ等）を、早朝夜間や未公開・非混雑エリア等の十全な活用と組み合わせ、これまでにないインバウンド需要を創出し、期間限定の特別な体験として提供するため、民間事業者等の観光コンテンツ造成を支援します。

創出し、期間限定の特別な体験として提供するため、民間事業者等の観光コンテンツ造成を支援します。

17 新事業展開等への集中支援

地域の中堅・中核企業を取り組む新事業展開に對して、新事業展開への意識醸成に資する取組み、地域の連携支援機関による広域的な支援ネットワーク（プラットフォーム）構築、新事業展開（立上げ段階）へのハンズオン支援（ワークショップの実施、高度な知見を有する専門家の派遣

等）や、働き方改革・人的資本経営に関する全国セミナー等の支援が予定されています。

18

中堅・中小グループ化税制（中小企業事業再編投資損失準備金の拡充および延長）

成長意欲のある中堅・中小企業によるグループ化を集中的に後押しする観点から、2024年度税制改正において、現行の中小企業事業再編投資損失準備金制度の対象に中堅企業が新たに加わりました。また、複数回のM&Aを行なう場合の積立率がM&A2回目90%、3回目以降100%に拡大され、益金算入までの据置期間が10年に長期化されました。

中堅企業の賃上げ促進 税制活用のポイント

2024年度税制改正で新設された中堅企業区分向けの賃上げ促進税制（中小企業も活用可能）の適用対象は、青色申告書を提出する従業員数2000人以下の企業または個人事業主です。

中堅企業は、従来、大企業に含まれましたので、改正前の大企業区分と改正後の新設中堅企業区分

とを比較すると、改正前後の相違点がわかります（図表2）。

継続雇用者給与等支給額が前年度比+3%だと、改正前に比べて税額控除率が5%ダウンする代わりに、「プラチナくるみん」または「えるぼし3段階目以上」の認定を受けた事業年度の税額控除率が5%上乘せされ、改正前の最大税額控除率が維持されます。

また、教育訓練費の額が前年度比10%以上増加し、かつ、教育訓練費の額が雇用者給与等支給額の0.05%以上であれば税額控除率が5%上乘せされますので、前年度比20%以上の増加が求められた改正前と比べて、要件が緩和されています。この結果、継続雇用者給与等支給額が前年度比+4%の場合には、最大控除率が35%にアップしました。

適用年度は2024年4月1日（2027年3月31日までの間に開始する各事業年度です）。

本改正は、中堅企業の賃上げへのインセンティブ強化、教育訓練費の増加とともに、子育てとの両立支援や女性活躍支援に積極的な企業への税制優遇を通じて、構造的、持続的な賃上げの実現を図る改正内容となっています。